

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

大東建託リーシング株式会社

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金 額	科目	金 額
【流 動 資 産】	32,887	【流 動 負 債】	12,726
現 金 及 び 預 金	4,278	未 払 金	7,252
商 品	33	未 払 法 人 税 等	938
販 売 用 不 動 産	661	未 払 消 費 税	351
仕 掛 品	30	前 受 金	1,653
貯 蔵 品	48	預 り 金	365
前 払 費 用	929	賞 与 引 当 金	2,116
未 収 入 金	5,199	株式給付信託引当金(短期)	49
立 替 金	14		
預 け 金	21,693		
【固 定 資 産】	6,494	【固 定 負 債】	1,160
有形固定資産	783	長 期 預 り 保 証 金	66
建 物 付 属 設 備	740	退 職 給 付 引 当 金	938
構 築 物	20	株式給付信託引当金(長期)	154
工 具 器 具 備 品	21	訴 訟 損 失 引 当 金	0
無形固定資産	2,121	負 債 合 計	13,887
ソ フ ト ウ ェ ア	2,121	純資産の部	
投資その他の資産	3,589	【株 主 資 本】	25,495
投 資 有 価 証 券	15	資本金	100
関 係 会 社 株 式	573	資本剰余金	6,038
長 期 前 払 費 用	215	資 本 準 備 金	64,900
差 入 保 証 金	1,400	そ の 他 資 本 剰 余 金	△ 58,861
繰 延 税 金 資 産	1,384	利益剰余金	19,356
		そ の 他 利 益 剰 余 金	19,356
		繰 越 利 益 剰 余 金	19,356
		純 資 産 合 計	25,495
資 産 合 計	39,382	負 債 及 び 純 資 産 合 計	39,382

損 益 計 算 書

〔 自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日 〕

大東建託リーシング株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		34,031
売 上 原 価		20,863
売 上 総 利 益		13,167
販売費及び一般管理費		12,779
営 業 利 益		388
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	1,238	
雑 収 入	81	1,320
営 業 外 費 用		
雑 支 出	23	23
経 常 利 益		1,684
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	56	56
税 引 前 当 期 純 利 益		1,628
法人税、住民税及び事業税	986	
法人税等調整額	△ 57	929
当 期 純 利 益		699

発行済株式数 65,900株

一株当りの当期利益 10,611円

株主資本等変動計算書

〔 自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日 〕

大東建託リーシング株式会社

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	その他の 資本準備金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金	利 益 剰余金 合 計		
					繰 越 利 益 剰余金			
当期首残高	100	64, 900	△58, 861	6, 038	18, 657	18, 657	24, 796	24, 796
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	699	699	699	699
当期変動額合計	-	-	-	-	699	699	699	699
当期末残高	100	64, 900	△58, 861	6, 038	19, 356	19, 356	25, 495	25, 495

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|----------|-------------|
| ① 投資有価証券 | 移動平均法による原価法 |
| ② 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|----------|---|
| ① 商品 | 個別法による原価法 |
| ② 販売用不動産 | 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) |
| ③ 仕掛品 | 個別法による原価法 |
| ④ 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに機械装置は、定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物附属設備 3～20年
構築物 10～20年
工具器具備品 3～18年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|-------------|---|
| ① 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から損益処理しております。 |
| ③ 株式給付信託引当金 | 株式給付規程に基づく当社従業員への親会社である大東建託株式会社の株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| ⑤ 訴訟損失引当金 | 訴訟に対する損失に備えるため、発生すると見込まれる金額を計上しております。 |
- (5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (6) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

- (1) 商品
商品の表示方法は、従来、貸借対照表上、貯蔵品として表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度から商品として区分掲記しました。

3. 会計上の見積りに関する注記

- 販売用不動産の評価
- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|----------------|--------|
| 販売用不動産 | 661百万円 |
| 売上原価のうち棚卸資産評価損 | 54百万円 |
- (2) 金額の算出方法
販売用不動産は取得原価をもって貸借対照表価額とし、当事業年度末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているものと考え、当該正味売却価額まで帳簿価額を切り下げた価額を貸借対照表価額としております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

- | | | |
|--------------|------|----------|
| (1) 期末発行済株式数 | 普通株式 | 65,900 株 |
|--------------|------|----------|

5. 重要な後発事象に関する注記

- (1) 重要な会社分割
当社は、大東建託パートナーズ株式会社との間で、令和7年1月31日付で当社のいい部屋ネット及びフランチャイズ事業を、大東建託パートナーズ株式会社に承継させる吸収分割契約を締結し、令和7年4月1日付で当該事業を分割いたしました。
- (2) 会社分割の目的
「いい部屋ネット」ブランドの更なる価値向上を目的としたものです。
- (3) 本分割の概要
- | | |
|------------|---|
| 相手会社の名称 | 大東建託パートナーズ株式会社 |
| 分割した事業の内容 | いい部屋ネット及びフランチャイズ事業 |
| 分割方式 | 当社を分割会社とし、大東建託パートナーズ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。 |
| 分割に係る割当の内容 | 本吸収分割に際し、当社に対して対価の交付はありません。 |
| 分割効力発生日 | 令和7年4月1日 |